

地方自治体の国際環境協力の政策過程

—横浜市のY-PORT 事業の事例—

畠山 夏

キーワード:国際環境協力、政策過程、キングダム、多重ストリーム論、横浜市

1. 背景と目的

日本の自治体の都市間協力が活発になりつつある。姉妹都市との国際環境協力を実施する自治体が散見され、またC40やICLEIのような越境する都市間・自治体間ネットワーク(TMN)に参加し環境分野での知識共有やアドボカシーを実施し、国際社会へ市の環境分野へのアピールを行うと自治体も存在している。また、北九州市と横浜市ではアジア低炭素センターやY-PORT 事業といった独自の官民連携による都市間の国際環境協力を実施しており、近年では大阪市のように、両市の活動に追随する自治体も見受けられる。しかしながら、自治体レベルの環境協力に関する研究は限定的であり、北九州市や横浜市のような先進的な環境政策がなぜ形成され決定に至ったのか、その政策過程への研究が不足している。そのため本研究では横浜市のY-PORT 事業を対象に政策過程分析の事例研究を行い、自治体による国際環境協力の分野における新政策の採用にはどのような内部要因が必要とされるのかを定式化しなおすことを目的とする。

2. 研究方法

本研究は横浜市役所の公開している情報や横浜市議会の議事録等をもちいた文献調査とY-PORT 事業の政過程に関わった市職員へのインタビューを活用してY-PORT 事業の政策案が作成され、政策決定に至った内生的な要因を明らかにすることを目指した。また、政策過程の理論枠組みとしてジョン・キングダム(John W.Kingdon)の多重ストリーム理論(MSA: Multiple streams approach)(Kingdon 2017)を用いて研究を進めた。

3 結果と考察

Y-PORT 事業は、人口問題と厳しい財政状況という問題の流れと、共創推進事業本部職員と民間の有識者を交えた政策検討という政策の流れ、公民連携と国際戦略に積極的な副市長と市長の就任という政治の流れが要因となって3つの流れが合流し、政策の窓が開かれた。本事例では副市長が政策企業家として働き、自らのアイデアを共創とYRIPとして推し進めた。副市長の辞任後、YRIPは共創推進事業本によって検討が継続され、Y-PORTとして検討が重ねられた。林市長の就任を期にY-PORT 事業は政策決定者に受け入れられ、政策決定に至った。政策決定の要因は政策起業家の他に、共創による新たな組織環境の提供が関わっていると考えられる。共創推進事業本部は民間経験者が多く配属され、小規模で機動力が速いなど、従来の府内の部局とは異なった組織環境をもつ、慣性の弱い組織であった。自治体のMSA適用の際には、こういった組織環境までも考慮に入れる必要があるだろう。

参考文献

Kingdon, John. 2017. アジェンダ・選択肢・公共政策:政策はどのように決まるのか. 笠恭子.勁草書房.